

保育所・認定こども園におけるICT導入の実績とそれ に伴う業務効率の意識

—A県におけるアンケート調査を通じて—

寺島正博*・石崎龍二**・柴田雅博*

要旨 本稿では、保育所・認定こども園にアンケート調査を実施し、ICT（Information and Communication Technology、以下同じ。）システム導入の実績およびそれに伴う業務効率の意識について考察を行った。調査方法は、A県における全ての保育所・認定こども園（529箇所）を対象とし、回答は88箇所（回収率16.6%）であった。

業務支援システムの導入率は61.4%であった。業務支援システムを導入している保育所等において、記録業務別の業務支援システム導入率は、「降園時の出欠」が72.2%、「保護者との連絡（連絡帳）」が53.7%等であった。導入されているシステムが複数の業務を兼ねていることが窺える。

新たに必要な機能の要望としては、子ども一人ひとりの状況を把握できる機能、システムのデータ連携などが挙げられた。今後、こうした要望を取り入れたシステムの開発や現場への提案が必要ではないかと考える。

キーワード 保育所・認定こども園 業務支援システム 業務効率化

1. はじめに

わが国における「Society 5.0」の実現は、第4次産業革命の先端技術を社会実装し、より高度な経済、より便利で豊かな生活を体現する。保健医療福祉サービス分野においても様々な知識や情報が共有され、新たな価値を生み出すことが期待され、積極的なICT（Information

and Communication Technology、以下同じ。）導入が進められている。

少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によるウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応するために、医療、介護、福祉、保育の領域で働く「エッセンシャルワーカー」の業務環境や待遇の改善が課題となってきた。

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

** 福岡県立大学人間社会学部・教授

前稿では、A県の介護サービス事業所（2,117箇所）にアンケート調査を実施し、ICT導入の実績とそれに伴う業務効率の意識について考察を行った（寺島・石崎・柴田 2021a）。業務支援システムの導入率は、39.3%と低いものの、業務支援を導入している事業者からは、システムの導入効果が認められており、業務の効率に向けたシステムの導入を進めるために、現場の要望を取り入れた業務支援システムの開発と現場への提案の必要性等を指摘した。そこで、本稿では、保育の領域でのICT導入の実績とそれに伴う業務効率の意識を調べるために、A県内の保育所等を対象とした調査を実施した。

2. 本研究の背景と目的

厚生労働省の調査によれば、2021（令和3）年4月1日時点における全国の保育所、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業（うち2号・3号認定）を利用する児童数は274万人に上る（2021）。2015（平成27）年度の調査方法の改正には、233万人であったことから児童の数は一貫して増加している。一方で、2021（令和3）年10月の保育士の有効求人倍率は2.66倍となっており（2020）、全職種の平均の求人倍率が1.16倍であることから、かなり高い水準であることが窺える。また、教育・保育施設等¹における事故は、2016（平成28）年の調査方法の改正時には875件の報告数であったものが、2020（令和2）年には2,015件の報告があり、約2.3倍に増えていることが分かる（2017；2021）。このように保育所、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する児童は増えているものの、児童を支援する保育士のなり手は少なく、また、教育・保育施設等における事故は非常に

多い状況がある。

このような状況の下、2018（平成30）年に厚生労働省から「平成30年度（平成29年度からの繰越分）保育対策総合支援事業 費補助金（保育所等改修費等支援事業（平成29年度補正予算の繰越分）、保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）及び保育所等事故防止推進事業分）の国庫補助について」（平成30年8月22日雇児発0822第1号）の通知が出された。これは保育所・認定こども園（以下、保育所等と省略する。）におけるICT化が推進され、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止等の体制強化・保育人材確保が図られている。

具体的な業務支援システムとして、記録の作成、保管等の事務的業務について情報システムを導入することによる情報共有等の円滑化、また、情報システムによる業務の定量的な課題分析及びその結果に基づく業務の標準化が挙げられている。

森・大久保（2021）によると、福岡県内のA市のB保育所（園）に勤務する保育士を対象として、保育士のICT化による業務軽減に関する19項目について調査が行われ、従来手書きが行われていた業務がICTシステム導入の結果、業務時間が短縮されたことが示された。また、課題として、パソコンのスキルが十分ではない保育士へのサポートの必要性が示された。

本稿では、保育所等における業務支援のためのICTシステム導入の実績およびそれに伴う業務効率の意識を明らかにしたいと考え、A県内の保育所等の529箇所を対象とした、より大規模な調査を実施した。

3. 方法

(1) 調査対象者と方法

本調査の対象は、ICT化を積極的に推進しているA県を対象とし、A県における全ての保育所等を対象とした（2021（令和3）年12月末日現在A県のHPに掲載されている保育所等529箇所）。

調査方法は、郵送によりインターネット調査（Web調査）の依頼書を送り、自記式質問によるアンケートを行った。調査期間は、2022（令和4）年3月1日から3月31日までとし、期日までに入力があった保育所等を対象とした。回答は88箇所（回収率16.6%）であった。

(2) 調査項目と内容

問1の保育所等の現状の内容については、①保育所等の規模、②保育所等のサービス対象地域範囲、③他に運営している保育所等がいくつあるのかについて質問した。

問2の業務支援システムに関する現状と意識の内容については、森・大久保（2021）の質問項目を参考にして、④業務支援のためにICTシステム（以下、業務支援システムと省略する。）を導入しているのか、⑤導入している業務支援システム名、⑥業務支援システムで入力に使う端末、⑦業務支援システムを導入している場合いつ頃導入したのか、⑧業務支援システムは必要であると思うのか、⑨④において「導入していない」と回答した保育所等の今後の業務支援システムの導入について、⑩記録業務についてどのような手段で記録を行っているのか、⑪記録作業について業務支援システムを導入したものについて、導入前と後での作業負担の変化、利便性の変化について質問した。

問3のその他については、⑫業務支援システムで新たに必要な機能、⑬業務支援システムに

対する不満点、⑭業務支援システムが導入されていない作業があれば、その作業についての不満点を質問した。

(3) 倫理的配慮

本調査は、筆者が所属する研究倫理規則に則り実施した。具体的には、調査依頼の書面について調査目的を明確にし、回答は対象保育所等の自由意志であり、回答の有無によって不利益が生じないこと、調査内容を本研究以外には一切使用しないことを厳格に記載した。回答は統計的に処理し、得られたデータは厳重に保管・管理するため、筆者が所有する施錠付きのキャビネットに保管するものとした。

4. ICT導入の実績とそれに伴う業務効率の意識に関する質問紙調査結果

(1) 基本属性

今回のアンケート調査で回答を得られた保育所等の基本属性を示す。保育所等の職員数は、「20人未満」が14.8%（13）、「20人以上40人未満」が最も多く60.2%（53）、「40人以上60人未満」が21.6%（19）、「60人以上80人未満」が3.4%（3）であった。

保育所等の利用者数は、「40人未満」が2.3%（2）、「40人以上80人未満」が22.7%（20）、「80人以上120人未満」が最も多く29.5%（26）、「120人以上160人未満」が27.3%（24）、「160人以上200人未満」が11.4%（10）、「200人以上」が6.8%（6）であった。

保育所等のサービス対象地域範囲は、市が67.0%（59）、町が33.0%（29）であった。

保育所等が抱える他の保育所等数は、「5箇所以下」が85.2%（75）、「6箇所以上10箇所以

下」が3.4% (3)、「11箇所以上15箇所以下」が10.2% (9)、「16箇所以上20箇所以下」が0.0% (0)、「21箇所以上」が1.1% (1)であった。

(2) 業務支援システム導入の実績

業務支援システムの導入については、「業務支援システムを導入している」が61.4% (54)、「導入していない」が38.6% (34)であった。保育所等の職員数の違いによる導入率は、「20人未満」が61.5% (8)、「20人以上40人未満」が60.4% (32)、「40人以上60人未満」が63.2% (12)、「60人以上80人未満」が66.6% (2)と大きな差はみられなかった。保育所等の利用者数の違いによる導入率は、「40人未満」が50.0% (1)、「40人以上80人未満」が45.0% (9)、「80人以上120人未満」が69.2% (18)、「120人以上160人未満」が62.5% (15)、「160人以上200人未満」が70.0% (7)、「200人以上」が66.7% (4)と80人未満と80人以上で導入率に差があるように見られるが統計的に有意な差は認められなかった。

業務支援システムを導入している保育所等で、システムの入力に使う端末は、パソコンが最も多く59.3% (32)、タブレットが29.6% (16)、専用端末が3.7% (2)、スマートフォンが1.9% (1)、パソコン・タブレット・スマートフォン1.9% (1)、パソコン・スマートフォンが1.9% (1)、パソコン・タブレットが1.9% (1)であった。

業務支援システムを導入した時期は、6ヶ月以内に導入が3.7% (2)、6ヶ月以上1年以内に導入が27.8% (15)、1年以上2年以内に導入が22.2% (12)、3年以上前に導入が46.3% (25)であった。

業務支援システムを導入している保育所等に

おいて、導入システムの必要性については、「とても必要である」が59.3% (32)、「ある程度必要である」が35.2% (19)、「あまり必要ではない」が5.6% (3)、「必要ではない」が0.0% (0)であった。

業務支援システムを「導入していない」と回答した保育所等においては、「導入を予定している」が5.9% (2)、「導入を検討していない」が8.8% (3)、「補助金があれば検討する」が5.9% (2)、「使い勝手のよいシステムが出るまで導入しない」が2.9% (1)、無回答が76.5% (26)であった。

(3) 記録業務の手段

記録業務の手段について表1に示す。割合が最も高い項目を太字にしている。「降園時の出欠」「健康状態チェック(検温・排便・午睡)」「保護者との連絡(連絡帳)」「請求管理(教材)」については、「ノートなど紙書類で管理している」又は「記録管理を行っていない」の割合が50%を超えている。「週案の作成・入力」「日案の作成・入力」「個人記録の作成・入力」についても「ノートなど紙書類で管理している」の割合が最も高い。「全体的な計画の作成・入力」「年間指導計画の作成・入力」「年間カリキュラムの作成・入力」「月案の作成・入力」「保護者への資料作成(園だより・給食だより)」については、「ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、個々の職員が保管し行っている」の割合が最も高い。「保育所児童保育要録の作成・入力」のみが電子ファイルで管理し、ファイルサーバなどで共有している割合が最も高い。このように、業務の記録書類の電子化は進んでいない。

表1 記録業務の手段

	業務支援システムを導入し、複数保育所間で一元管理して行っている	業務支援システムを導入し、単一保育所内で管理して行っている	業務支援システムは活用していないが、ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、ファイルサーバなどで共有している	ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、個々の職員が保管している	ノートなど紙書類で管理している	この業務について記録管理を行っていない	合計
降園時の出欠	7 8.0%	30 34.1%	2 2.3%	4 4.5%	43 48.9%	2 2.3%	88 100.0%
健康状態チェック(検温・排便・午睡)	2 2.3%	14 15.9%	3 3.4%	4 4.5%	61 69.3%	4 4.5%	88 100.0%
保護者との連絡(連絡帳)	4 4.5%	26 29.5%	2 2.3%	3 3.4%	52 59.1%	1 1.1%	88 100.0%
全体的な計画の作成・入力	4 4.5%	16 18.2%	21 23.9%	29 33.0%	15 17.0%	3 3.4%	88 100.0%
年間指導計画の作成・入力	6 6.8%	16 18.2%	19 21.6%	28 31.8%	16 18.2%	3 3.4%	88 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	5 5.7%	17 19.3%	19 21.6%	27 30.7%	17 19.3%	3 3.4%	88 100.0%
月案の作成・入力	5 5.7%	17 19.3%	18 20.5%	24 27.3%	21 23.9%	3 3.4%	88 100.0%
週案の作成・入力	5 5.7%	15 17.0%	14 15.9%	20 22.7%	31 35.2%	3 3.4%	88 100.0%
日案の作成・入力	5 5.7%	13 14.8%	14 15.9%	17 19.3%	35 39.8%	4 4.5%	88 100.0%
個人記録の作成・入力	5 5.7%	15 17.0%	14 15.9%	17 19.3%	34 38.6%	3 3.4%	88 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	2 2.3%	11 12.5%	26 29.5%	25 28.4%	20 22.7%	4 4.5%	88 100.0%
保護者への資料作成(園だより・給食だより)	2 2.3%	12 13.6%	26 29.5%	31 35.2%	17 19.3%	0 0.0%	88 100.0%
請求管理(教材)	2 2.3%	6 6.8%	16 18.2%	18 20.5%	37 42.0%	9 10.2%	88 100.0%

(4) 記録業務別の業務支援システム導入とその効果

業務支援システムの導入保育所等において、記録業務別の業務支援システム導入状況は、表2に示すように、割合の大きい方から「降園時の出欠」が72.2% (39)、「保護者との連絡(連絡帳)」が53.7% (29)、「年間指導計画の作成・入力」「年間カリキュラムの作成・入力」が

48.1% (26)、「全体的な計画の作成・入力」「月案の作成・入力」「週案の作成・入力」が46.3% (25)、「個人記録の作成・入力」が42.6% (23)である。これらから導入されている業務支援システムが複数の業務を兼ねていることが分かる。特に「降園時の出欠」の導入率が高い。

業務支援システム導入前後での作業負担の変

表2 記録業務別の業務支援システム導入状況（導入保育所等）

	導入している	導入していない	合計
降園時の出欠	39 72.2%	15 27.8%	54 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	20 37.0%	34 63.0%	54 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	29 53.7%	25 46.3%	54 100.0%
全体的な計画の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
年間指導計画の作成・入力	26 48.1%	28 51.9%	54 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	26 48.1%	28 51.9%	54 100.0%
月案の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
週案の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
日案の作成・入力	22 40.7%	32 59.3%	54 100.0%
個人記録の作成・入力	23 42.6%	31 57.4%	54 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	15 27.8%	39 72.2%	54 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	15 27.8%	39 72.2%	54 100.0%
請求管理（教材）	10 18.5%	44 81.5%	54 100.0%

化について表3に示す。割合が最も高い項目を太字にしている。すべての項目について「作業負担は大幅に軽減した」又は「作業負担は少し軽減した」という回答が50%以上であり、特に「降園時の出欠」は76.9%がであった。このため業務支援システムの導入は作業負担の軽減に概ね効果があると考えられる。

業務支援システム導入前後での情報共有のしやすさについて表4に示す。割合が最も高い項目を太字にしている。特に「降園時の出欠」「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」「保護者への資料作成（園だより・給食だより）」「請求管理（教材）」については「情報共有が非常にしやすくなった」又は「情報共有が多少しやすくなった」との回答が60%を超えた。全ての項

目で「情報共有が非常にしやすくなった」の回答の割合が最も高い。情報共有については、一定の効果が認められる。

業務支援システム導入前後でのデータ検索のしやすさについて表5に示す。割合が最も高い項目を太字にしている。「降園時の出欠」「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」「保育所児童保育要録の作成・入力」「請求管理（教材）」については「データの検索が非常にしやすくなった」又は「データの検索が多少しやすくなった」との回答が70%以上であった。しかし、「全体的な計画の作成・入力」「年間指導計画の作成・入力」「個人記録の作成・入力」については、50%未満であり、データ検索にはあまり活用されていない。

表3 記録業務別の業務支援システム導入前後での作業負担の変化（導入保育所等）

	作業負担が大幅に増大した	作業負担は少し増大した	導入前後であまり変わらない	作業負担は少し軽減した	作業負担は大幅に軽減した	無回答	合計
降園時の出欠	2 5.1%	4 10.3%	2 5.1%	15 38.5%	15 38.5%	1 2.6%	39 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	2 10.0%	1 5.0%	6 30.0%	7 35.0%	4 20.0%	0 0.0%	20 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	3 10.3%	1 3.4%	3 10.3%	9 31.0%	10 34.5%	3 10.3%	29 100.0%
全体的な計画の作成・入力	1 4.0%	2 8.0%	6 24.0%	10 40.0%	5 20.0%	1 4.0%	25 100.0%
年間指導計画の作成・入力	1 3.8%	2 7.7%	5 19.2%	11 42.3%	6 23.1%	1 3.8%	26 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	1 3.8%	2 7.7%	5 19.2%	9 34.6%	8 30.8%	1 3.8%	26 100.0%
月案の作成・入力	1 4.0%	1 4.0%	6 24.0%	9 36.0%	7 28.0%	1 4.0%	25 100.0%
週案の作成・入力	1 4.0%	1 4.0%	6 24.0%	9 36.0%	7 28.0%	1 4.0%	25 100.0%
日案の作成・入力	1 4.5%	1 4.5%	5 22.7%	9 40.9%	5 22.7%	1 4.5%	22 100.0%
個人記録の作成・入力	1 4.3%	1 4.3%	6 26.1%	7 30.4%	7 30.4%	1 4.3%	23 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	1 6.7%	2 13.3%	3 20.0%	6 40.0%	3 20.0%	0 0.0%	15 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	1 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	6 40.0%	5 33.3%	1 6.7%	15 100.0%
請求管理（教材）	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	10 100.0%

業務支援システム導入前後でのデータ分析のしやすさについて表6に示す。すべての項目で「データ分析は行っていない」の割合が最も高く、記録のデータ分析はあまりなされていないことが窺える。

業務支援システム導入後での満足度を表7に示す。全ての項目で「大いに満足」又は「それなりに満足」という回答が50%以上であり、特に「降園時の出欠」「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」「保護者との連絡（連絡帳）」「保護者への資料作成（園だより・給食だより）」については70%を超えている。「降園時の出欠」は、業務支援システム導入率が高く、作業負担

軽減、情報共有のしやすさ、データ検索のしやすさが高かった。「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」は、情報共有のしやすさ、データ検索のしやすさが高かった。「保護者との連絡（連絡帳）」は、業務支援システム導入率が高かった。「保護者への資料作成（園だより・給食だより）」は、作業負担軽減、情報共有のしやすさが高かった。

表4 記録業務別の業務支援システム導入後での情報共有のしやすさ（導入保育所等）

	情報共有を行っていない	情報共有が非常にしにくくなった	情報共有が多少しにくくなった	導入前と後あまり変わらない	情報共有は多少しやすくなった	情報共有が非常にしやすくなった	無回答	合計
降園時の出欠	4 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.7%	10 25.6%	20 51.3%	2 5.1%	39 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	9 45.0%	0 0.0%	20 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%	6 20.7%	2 6.9%	13 44.8%	3 10.3%	29 100.0%
全体的な計画の作成・入力	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%	7 28.0%	3 12.0%	10 40.0%	1 4.0%	25 100.0%
年間指導計画の作成・入力	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%	7 26.9%	3 11.5%	11 42.3%	1 3.8%	26 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%	7 26.9%	2 7.7%	12 46.2%	1 3.8%	26 100.0%
月案の作成・入力	2 8.0%	0 0.0%	1 4.0%	6 24.0%	3 12.0%	11 44.0%	2 8.0%	25 100.0%
週案の作成・入力	2 8.0%	0 0.0%	1 4.0%	6 24.0%	3 12.0%	11 44.0%	2 8.0%	25 100.0%
日案の作成・入力	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	5 22.7%	1 4.5%	11 50.0%	2 9.1%	22 100.0%
個人記録の作成・入力	2 8.7%	0 0.0%	1 4.3%	5 21.7%	2 8.7%	11 47.8%	2 8.7%	23 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	4 26.7%	1 6.7%	7 46.7%	0 0.0%	15 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	4 26.7%	7 46.7%	1 6.7%	15 100.0%
請求管理（教材）	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	10 100.0%

(5) 導入された業務支援システムに対する要望 （自由記述）

業務支援システムで新たに必要な機能として、「室内防犯カメラでの検温や昼寝中のバイタルチェック」「園児個別の発達状況グラフ」「GPSなどを利用した子どもの所在確認」「午睡の記録管理等」等の子ども一人ひとりの状況を把握できる機能、「保護者への連絡ツールとして、メールではなく連絡アプリ」「保護者連絡のWEBツール化」等の保護者への連絡機能の強化、その他に、「モニター」「カリキュラムのシステム化」「園バスの位置情報」「延長保育料金・給食費のデジタル決済」「外国人向け翻

訳機能の強化」「勤務者のシフト管理」「請求管理のキャッシュレス化」「労務管理」等が挙げられた。また、「日々の健康記録や健診・予防接種状況など複数のデータをあわせて反映させるシステム、ヒヤリハットなど事故やけがの状況の統計や分析できるシステム、紐づけできる項目をオリジナルでできるようにしてほしい、段階的に支援システムの導入を行っており、来年度に帳票など導入し、完了予定。職員のシフト・出退勤状況が、登降園状況に反映され、配置の状況の確認等ができるようなシステムがあると便利、職員の体調管理システム、備品在庫管理システム」といったシステムのデータ連携を

表5 記録業務別の業務支援システム導入後でのデータ検索のしやすさ（導入保育所等）

	データ検索 を行って いない	データ検索 が非常に くなった	データ検索 が多少し くなくなった	導入前と 後であ まり変 わらない	データ検索 は多少し やすくな った	データ検索 が非常 にやす くなった	無回答	合計
降園時の出欠	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%	8 20.5%	21 53.8%	2 5.1%	39 100.0%
健康状態チェック（検 温・排便・午睡）	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	11 55.0%	0 0.0%	20 100.0%
保護者との連絡（連絡 帳）	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 24.1%	5 17.2%	12 41.4%	2 6.9%	29 100.0%
全体的な計画の作成・ 入力	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 40.0%	3 12.0%	8 32.0%	1 4.0%	25 100.0%
年間指導計画の作成・ 入力	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 38.5%	2 7.7%	10 38.5%	1 3.8%	26 100.0%
年間カリキュラムの作 成・入力	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	9 34.6%	3 11.5%	10 38.5%	1 3.8%	26 100.0%
月案の作成・入力	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 24.0%	5 20.0%	9 36.0%	2 8.0%	25 100.0%
週案の作成・入力	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 24.0%	5 20.0%	9 36.0%	2 8.0%	25 100.0%
日案の作成・入力	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 22.7%	3 13.6%	9 40.9%	2 9.1%	22 100.0%
個人記録の作成・入力	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 26.1%	2 8.7%	8 34.8%	4 17.4%	23 100.0%
保育所児童保育要録の 作成・入力	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	5 33.3%	0 0.0%	15 100.0%
保護者への資料作成（園 だより・給食だより）	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%	6 40.0%	2 13.3%	15 100.0%
請求管理（教材）	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%	10 100.0%

求める記述もみられた。

業務支援システムに対する不満点としてとして多かったのがシステムの使いづらさである。たとえば「画面切り替えなど、いろいろな項目に行くまでの動作が多く、分かりづらい。進級時の手続きが煩雑。進級後の過去データを保護者が見れる期間に制限があり、保護者によってデータ保存方法に差が出る。定型文のオリジナル登録ができない」「職員が、入力や使用の方法を覚えることが難しく必要性をあまり感じていない」「5年前に取り組んだが使いにくい。思っていた内容とは違う」「パソコンやタブレット操作が苦手な人でも使いやすいように」「パ

ソコン業務やシステムを使いこなせる人材が少ない為、一定の個人に負担がかかる。人手不足で前に進めない」「一人で管理するのが大変」「個人でデータ入力の差があるので、操作方法など出来るだけ分かりやすくしてほしい」「端末がタブレットのほうが使いやすい」といった意見が挙がっていた。また導入費や維持費の高さに対する不満、すなわち「値段が高い」「コストが高い」「パソコンやタブレットの購入費、維持費がかさむ」なども多かった。また、保育業務そのものへの影響として、業務の効率化の方に目が向けられる一方、子どもの保育の面からの視点が欠けているという点も指摘され、「業

表6 記録業務別の業務支援システム導入後でのデータ分析のしやすさ（導入保育所等）

	データ分析は行っていない	データ分析が非常にしにくくなった	データ分析が多少しにくくなった	導入前と後であまり変わらない	データ分析は多少しやすくなった	データ分析が非常にしやすくなった	無回答	合計
降園時の出欠	13 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.3%	7 17.9%	11 28.2%	4 10.3%	39 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 25.0%	1 5.0%	20 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	11 37.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 27.6%	1 3.4%	7 24.1%	2 6.9%	29 100.0%
全体的な計画の作成・入力	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.0%	5 20.0%	2 8.0%	3 12.0%	25 100.0%
年間指導計画の作成・入力	11 42.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 15.4%	4 15.4%	4 15.4%	3 11.5%	26 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	11 42.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 15.4%	4 15.4%	4 15.4%	3 11.5%	26 100.0%
月案の作成・入力	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	4 16.0%	3 12.0%	4 16.0%	25 100.0%
週案の作成・入力	10 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	4 16.0%	3 12.0%	4 16.0%	25 100.0%
日案の作成・入力	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	22 100.0%
個人記録の作成・入力	9 39.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	4 17.4%	3 13.0%	4 17.4%	23 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	3 20.0%	2 13.3%	3 20.0%	15 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	4 26.7%	4 26.7%	15 100.0%
請求管理（教材）	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	10 100.0%

務改善と保育の見える化を両立させるためのソフトが多いが、子ども視点が抜けており、ただの作業効率化となってしまう。「保育の事務作業の効率化を目指すあまり、子ども一人ひとりの保育内容を論理化できていない保育者が出て来ている。定型文を組み合わせる子どもの保育を形成するのに慣れて自分で感じたものを明文化することが苦手になっている保育者が増え、論理的に明文化する保育所を避ける傾向が増えてきている」といった意見があった。

業務支援システムが導入されていない作業についての不満点としては、「職員の大半が『手書き紙媒体』に固執している」「ベテラン保育士のITリテラシーでは運用が厳しい」「職員が

システムを使いこなせない」等の職員のシステムを使いこなすスキル不足によりへ業務支援システムが導入されない事への不満、「登降園システム」「給食関係」「バイタルチェックの機械化」などのシステム導入への希望等が挙げられた。その他、「タブレットの不足により導入できない」「幼小接続書類は小学校との絡みがあるため、簡単に進まない」等の記述も見られた。

5. 考察

本稿では、保育所等を対象にアンケート調査を実施し、業務支援システム導入の実績とそれ

表7 記録業務別の業務支援システム導入後の満足度（導入保育所等）

	大いに不満	少し不満	どちらでもない	それなりに満足	大いに満足	無回答	総計
降園時の出欠	1 2.6%	1 2.6%	7 17.9%	14 35.9%	16 41.0%	0 0.0%	39 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	20 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	1 3.4%	1 3.4%	4 13.8%	11 37.9%	11 37.9%	1 3.4%	29 100.0%
全体的な計画の作成・入力	0 0.0%	3 12.0%	6 24.0%	7 28.0%	7 28.0%	2 8.0%	25 100.0%
年間指導計画の作成・入力	1 3.8%	3 11.5%	6 23.1%	6 23.1%	9 34.6%	1 3.8%	26 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	1 3.8%	3 11.5%	5 19.2%	7 26.9%	9 34.6%	1 3.8%	26 100.0%
月案の作成・入力	1 4.0%	3 12.0%	5 20.0%	8 32.0%	8 32.0%	0 0.0%	25 100.0%
週案の作成・入力	0 0.0%	3 12.0%	6 24.0%	8 32.0%	8 32.0%	0 0.0%	25 100.0%
日案の作成・入力	0 0.0%	3 13.6%	5 22.7%	6 27.3%	8 36.4%	0 0.0%	22 100.0%
個人記録の作成・入力	0 0.0%	3 13.0%	4 17.4%	7 30.4%	8 34.8%	1 4.3%	23 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	3 20.0%	6 40.0%	0 0.0%	15 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	0 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	4 26.7%	7 46.7%	0 0.0%	15 100.0%
請求管理（教材）	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	5 50.0%	1 10.0%	10 100.0%

に伴う業務効率の意識について考察を行った。

529件中88件（回収率16.6%）から回答を得た。業務支援システムの導入率は、61.4%であった。介護サービス事業所の導入率が39.3%（寺島・石崎・柴田 2021a）、障害福祉サービス事業所の導入率が22.7%（寺島・石崎・柴田 2021b）であることに比べると導入率が高い。障害福祉サービス事業所の場合は、職員数が20人以上と20人未満との事業所間で、導入率に大きな差が見られたが、保育所等の場合は、職員数や利用者数の違いによる導入率の差は見られなかった。

業務支援システムを導入している保育所等における記録業務別に見た業務支援システムの導

入率は、「降園時の出欠」72.2%、「保護者との連絡（連絡帳）」53.7%、「年間指導計画の作成・入力」「年間カリキュラムの作成・入力」が48.1%、「全体的な計画の作成・入力」「月案の作成・入力」「週案の作成・入力」が46.3%、「個人記録の作成・入力」が42.6%などであり、導入システムが複数の業務を兼ねていることが分かった。糟谷（2019）の調査によると、幼児教育・保育の場面における情報環境の整備は進行しているものの運用は各園で差が大きく、園務の情報化による業務効率化の範囲は限定的であることが指摘されている。本調査でも、導入率が「降園時の出欠」が他の業務に比べて突出しており、業務効率化の範囲が限定的であること

を示している。介護サービス事業所でも、「ケース記録」「活動日誌」「月次総括」、障害福祉サービス事業所でも「ケース記録」の導入率が他の業務に比べて高い（寺島・石崎・柴田 2021a、2021b）。

業務支援システムの必要性について、システムを導入した保育所等においては、「とても必要である」が59.3%、「ある程度必要である」が35.2%の回答を得て、業務システムが業務に欠かせないものとなっている。業務支援システムについて「大いに満足」又は「それなりに満足」と評価された割合は全体平均で66.0%であり、割合が高かった記録業務は、「降園時の出欠」76.9%、「保護者との連絡（連絡帳）」75.9%、「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」75.0%、「保護者への資料作成（園だより・給食だより）」73.3%などであった。

業務支援システムの導入効果については、作業負担が軽減した（大幅又は少し）割合が全体平均で64.7%であり、作業負担の軽減に一定の効果を得られていると言える。情報共有がしやすくなった（非常に又は多少）割合が全体平均で59.0%であり、情報共有に一定の効果を得られていると言える。データ検索がしやすくなった（非常に又は多少）割合が全体平均で57.0%であり、データ検索のしやすさに一定の効果を得られていると言える。データ分析がしやすくなった（非常に又は多少）割合は全体平均で32.7%と高くなく、「データ分析は行っていない」の割合は37.3%と高く、データ分析自体があまり実施されていないと推察される。

業務支援システムを導入していないと回答した38.6%の保育所等では、「導入を予定している」は5.9%（2）と低く、「導入を検討していない」が8.8%（3）、無回答が76.5%（26）等

であり、今後、業務支援システムの導入は急速には進まないと予想される。こうした傾向は、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所でも同様である（寺島・石崎・柴田 2021a、2021b）。

さらに、各記録業務について、「降園時の出欠」「健康状態チェック（検温・排便・午睡）」「保護者との連絡（連絡帳）」「請求管理（教材）」については、「ノートなど紙書類で管理している」又は「記録管理を行っていない」の割合が50%を超えており、書類の電子化も進んでいない。「全体的な計画の作成・入力」「年間指導計画の作成・入力」「年間カリキュラムの作成・入力」「月案の作成・入力」「保護者への資料作成（園だより・給食だより）」についても、「ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、個々の職員が保管し行っている」の割合が最も高く、業務支援システム導入や情報の共有化がなされているわけではないことがわかった。記録書類の電子化が進んでいないのは、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所も同様である（寺島・石崎・柴田 2021a、2021b）。

回答された自由記述データから、導入されている業務支援システムで新たに必要な機能として要望が多かったのが、子ども一人ひとりの状況を把握できる機能、システムのデータ連携などであった。業務支援システムに対する不満点として、システム操作の使いづらさ、導入費や維持費の高さ、業務の効率化のみに重点がおかれている点などが挙げられた。業務支援システムが導入されていない作業についての不満点として、職員のICTリテラシーの不足により業務支援システムが導入されていない点等が挙げられた。

今回の調査では、業務支援システムの導入は

61.4%もの保育所等で導入されており、導入されている保育所等では、94.4%が「とても必要である」又は「ある程度必要である」と回答され業務に欠かせないものになっている。しかし、書類の電子化自体も進んでいない記録業務が多いことや業務支援システムを導入していない保育所等では、システム導入を予定している所が少ないこともわかった。今後、保育所等において、業務支援システムの導入が進むためには、自由記述データにみられる現場の要望を取り入れた業務支援システムの開発や現場への提案が必要ではないかと考える。

謝辞

本研究は福岡県立大学附属研究所研究奨励交付金の助成を受けたものである。本調査を実施するにあたり、多くの助言をいただいた大久保淳子先生に感謝する。

注

- 1 教育・保育施設等とは、認定こども園（幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型）、幼稚園、認可保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業（認可）、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、認可外保育施設（企業主導型保育施設、地方単独保育施設、その他の認可外保育施設）、認可外の居宅訪問型保育事業である。

参考文献

- 内閣府（2019）「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」（<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/decision0621.html>,2020.5.26）。
- 厚生労働省（2021）「保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）」（<https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000821949.pdf>,2022.5.31）。
- 厚生労働省（2015）「保育所等関連状況取りまとめ（平成27年4月1日）」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000098531.html>,2022.5.31）。
- 厚生労働省（2020）「保育士の有効求人倍率の推移」（<https://www.mhlw.go.jp/content/R2.1201..pdf>,2022.5.31）。
- 厚生労働省（2021）「令和2年教育・保育施設等における事故報告集計」（<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/uploaded/attachment/101789.pdf>,2022.5.31）。
- 厚生労働省（2017）「平成28年教育・保育施設等における事故報告集計」（https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/h28-jiko_taisaku.pdf,2022.5.31）。
- 糟谷咲子「幼児教育・保育施設における情報化の現状と課題についての一考察」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』、第51集、2019年、41-56頁。
- 森久美子・大久保淳子「保育業務のICT化と保育業務の効率化に関する考察」『近畿大学九州短期大学通信教育部研究紀要』近畿大学九州短期大学研究紀要編集委員会編（3）、2021年、43-54頁。
- 寺島正博・石崎龍二・柴田雅博「介護サービス事業所におけるICT導入の実績とそれに伴う業務効率の意識」『福岡県立人間社会学部大学紀要』第30巻第1号、2021年、63-75頁。
- 寺島正博・石崎龍二・柴田雅博「障害福祉サービス事

業所におけるICTシステム導入の実績とそれに伴う業務効率の意識—T県におけるアンケート調査を通じて—『福岡県立人間社会学部大学紀要』第29巻第2号, 2021年, 47-60頁.

寺島正博・石崎龍二・柴田雅博・許棟翰・小松啓子・松崎貴之「社会福祉法人における業務支援システムの導入効果と課題—T社会福祉法人の事例を通じて—」『福岡県立人間社会学部大学紀要』第28巻第1号, 2019年, 51-63頁.

寺島正博・石崎龍二・柴田雅博・許棟翰・松崎貴之・岩倉聡・白石潤「社会福祉法人における業務支援システムの導入と課題」『福岡県立人間社会学部大学紀要』第26巻第1号, 2017年, 57-66頁.